



国土交通省の 国際協力



国土交通省



はじめに

国土交通省の行う国際協力の基本理念

今日、私達の社会は、グローバル化の進展とともに各国間の結びつきがより緊密になっています。このため、私達の生活の安全を高め、繁栄を実現・維持するためには経済、社会、文化、環境面など幅広い分野にわたって各国間の協力・協調が求められています。国土交通省は、このようなグローバル化時代を背景として社会基盤整備及び交通政策に係る幅広い分野にわたって国際協力を積極的に推進していきます。

国際協力の基本方針

国土交通省は、交通施設、災害・安全対策、環境保全などの分野で我が国で培った経験を生かして、開発途上国における社会基盤の整備・交通政策の展開等を支援し、開発途上国の自立・発展を促します。また、各国相互の理解を深めるため、対話を通じた国際交流を積極的に推進していきます。

国際協力の5つの柱

- 1 開発途上国の発展に資する国際交流・人材育成の推進**
- 2 開発途上国への援助方針の策定・プロジェクト形成の推進**
- 3 地球環境問題への対応と安全に係る国際協力の推進**
- 4 国土交通分野における我が国発の技術の開発と移転の促進**
- 5 関係機関と共同して行う国際協力での国土交通分野からの貢献**



国土交通省の国際協力の柱

政府開発援助（ODA）の効果的・効率的な実施を図るためには、被援助国はもとより、国内関係省庁や機関の連携・調整、そしてNGO・民間も含めた我が国の経験・技術・ノウハウの活用が求められています。さらに、これからのODAは、国民の幅広い参加と支持を得た「顔の見える援助」を積極的に展開していくことが期待されています。このような背景を踏まえ、国土交通省は次のような5つの柱に基づき施策を実施しています。

① 開発途上国の発展に資する国際交流・人材育成の推進

アジア太平洋地域インフラ担当大臣会合、運輸政策推進会議等の政策対話を通じた国際交流を実施し、民間団体、NGOの活動を通じた国際交流を支援します。また、国土交通分野の技能向上を図る研修生の受入事業を通じ、開発途上国に不可欠な人材育成を支援します。

② 開発途上国への援助方針の策定・プロジェクト形成の推進

国土交通分野における国際協力事業を総合的に展開するため、途上国への援助方針の策定、優良なODA案件の形成に資するプロジェクト形成推進のための調査、また過去のODA事業の効果を把握し今後の援助方針や援助手法を検討する国際協力評価事業などを推進します。また、メコン河流域開発やアジアハイウェイなど複数国に跨る国際インフラの整備推進のための調査を行います。

③ 地球環境問題への対応と安全に係る国際協力の推進

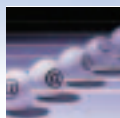
地球環境問題への対応を図るため、環境に優しい交通政策形成支援の調査や、「地球地図」整備の推進を行います。また、開発途上国における輸送の安全性の向上を図る観点から航空分野の安全性向上を支援する事業を実施します。

④ 国土交通分野における我が国発の技術の開発と移転の促進

開発途上国の自然・社会・経済的条件に適合した国土交通分野の技術開発、および国際協力専門家等が行う技術移転活動の円滑かつ効果的実施を支援する技術移転指針を策定します。さらに、気象災害の軽減を図るためにアジア太平洋地域における台風監視・予測業務高度化支援事業を行います。

⑤ 関係機関と共同して行う国際協力での国土交通分野からの貢献

国土交通省は、その豊富な知見とノウハウを活かし国内の関係機関や国際機関・各国等と連携を図りながら共同して国際協力を行っております。



国土交通省の実施する国際協力

国土交通省では、開発途上国を中心として増大する国土交通分野の新たなニーズに対応するため、国際協力の基本理念や基本方針を踏まえ、関係省庁等とも連携し施策を展開しています。

1 開発途上国の発展に資する国際交流・人材育成の推進

アジア太平洋地域インフラ担当大臣会合、運輸政策推進会議等の政策対話を通じた国際交流を実施し、民間団体、NGOの活動を通じた国際交流を支援します。また、国土交通分野の技能向上を図る研修生の受入事業を通じ、開発途上国に不可欠な人材育成を支援します。

アジア太平洋地域インフラ担当大臣会合

アジア太平洋地域におけるインフラ整備に関するノウハウ、技術の共有や相互支援、連携を図るため、日本の提唱により、1995年（平成7年）から20カ国・地域が参加してアジア太平洋地域インフラ担当大臣会合を開催しています。



運輸政策推進会議（POINT）

開発途上国の中から共通する行政テーマ及び参加国を募り、2002年（平成14年）に第1回運輸政策推進会議（POINT）を開催し、閣僚・次官級による政策対話により協調政策（イニシアティブ）を合意して、共同プロジェクトの実施などのフォローアップを各国共同で進めています。



民間協力支援事業

運輸分野の質の高い国際協力を実現するために、実際の国際協力プロジェクトで大きな役割を担う民間団体による調査団派遣、専門家派遣、研修員受入などの活動を支援しています。



NGO国際建設協力支援事業

建設分野NGO専門家の派遣及び語学・技術研修を支援し、建設分野における人的国際貢献及びきめの細かい国際協力の推進を図っています。

海外建設研修生受入事業

我が国の優れた建設技能・技術について、開発途上国に円滑かつ適正な普及促進を図り、国際協力を行うという観点から外国人建設研修生の積極的受け入れを行っています。また、建設業における外国人研修及び技能実習の円滑な推進を図るため、ノウハウ不足等に対応した指導・支援を行うとともに、研修・技能実習に伴うトラブル等に関する相談・解決を行っています。



② 開発途上国への援助方針の策定・プロジェクト形成の推進

国土交通分野における国際協力事業を総合的に展開するため、下図に示すようにプロジェクトのライフサイクルの各段階において調査・事業を行っています。

援助方針策定事業

ODAの効果的、効率的な実施を推進するため、開発途上国を対象に国土交通インフラの整備状況や開発計画等の情報収集と課題の分析を行い、援助方針を作成します。

建設計画事前調査

優良なプロジェクトの形成や建設産業の海外展開を通じた国際貢献の推進によるODA事業の効果的・効率的な実施を図るため、事業の実現化支援を行っています。

アジア地域都市鉄道プロジェクト整備・再生事業他

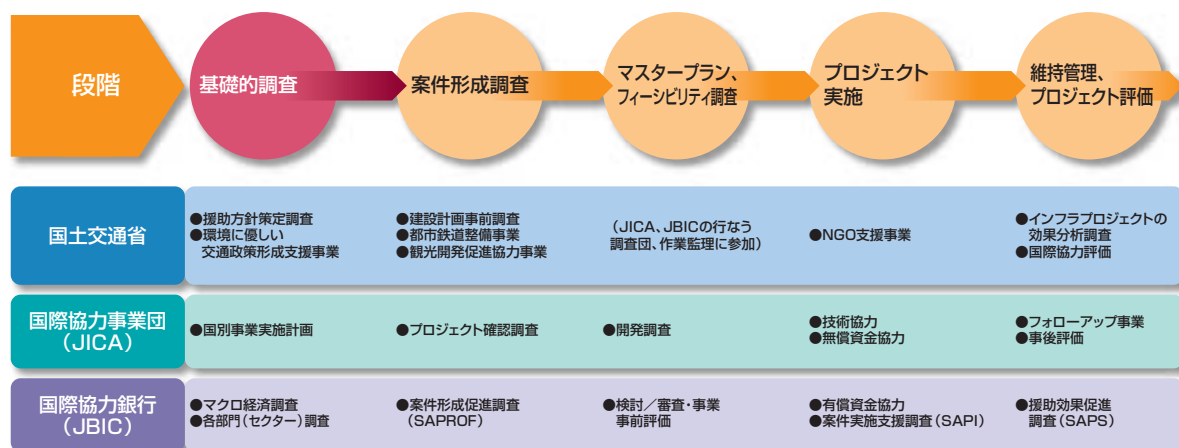
アジア主要都市の都市鉄道プロジェクトが抱える整備課題を解決するため、ケーススタディによる共同調査を行い、事業の計画から建設、運営に至る一連の技術協力を行っています。

国際インフラ整備支援調査

メコン河流域開発、アジアハイウェイ等複数国に跨る国際インフラの整備推進のため、現況把握、課題の整理、整備指針の作成等を行い、関係国の意見交換等を支援します。



プロジェクトの流れと関連機関の主要事業



③ 地球環境問題への対応と安全に係る国際協力の推進

地球環境問題への対応を図るため、環境に優しい交通政策形成支援の調査や、「地球地図」整備の推進を行います。また、開発途上国における輸送の安全性の向上を図る観点から航空分野の安全性向上を支援する事業を実施します。

環境に優しい交通政策形成支援事業

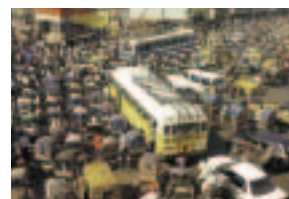
途上国における都市の実情を踏まえ、環境に優しい公共交通機関の整備や利用促進方策に関わる技術移転を行うとともに対話を通じて優良な案件発掘に資する提言を行っております。

グローバルマッピングパートナーシップ事業

地球地図（グローバルマップ）は、地球陸域全体を100万分の1縮尺相当の均一な精度でカバーするデジタル地理情報です。同事業は地球環境問題の把握・解明に役立てるため国際協力を通じた地球地図の整備を支援しています。

航空分野安全性向上支援事業

途上国における空港施設の不備及び事故調査体制の未整備等に起因して、頻繁に発生している航空事故を未然に防ぐため、航空当局との意見交換を通じて、整備計画及び人材育成等の計画を策定し航空分野の安全性向上を支援しています。



④ 国土交通分野における我が国発の技術の開発と移転の促進

開発途上国の自然・社会・経済的条件に適合した国土交通分野の技術開発、および国際協力専門家等が行う技術移転活動の円滑かつ効果的实施を支援する技術移転指針を策定します。さらに、気象災害の軽減を図るためにアジア太平洋地域における台風監視・予測業務高度化支援事業を行います。

技術移転等促進事業

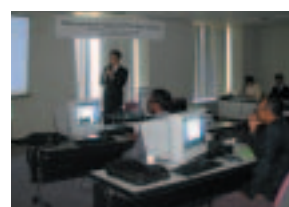
国際協力専門家による技術移転活動を支援するため、途上国における技術移転の課題の整理を行い、専門分野の知識・ノウハウ等を取りまとめた技術移転指針を策定しています。

途上国建設技術開発促進事業

途上国に有効であると考えられる日本の建設技術について、現地で自然条件や社会条件からの有効性を検証し、当該技術を広く途上国に紹介・普及しています。

アジア太平洋地域における台風監視支援事業

気象災害の頻発するアジア域内における気象予報・警報の水準向上を支援するため、運輸多目的衛星（MTSAT）によるデジタル通信によるデータ配信方法（LRIT）利用に関する技術移転を行っています。



5 関係機関と共同して行う国際協力での国土交通分野からの貢献

国土交通省は、その豊富な知見とノウハウを活かし国内の関係機関や国際機関・各国等と連携を図りながら共同して国際協力を行っております。

外務省・JICA・JBIC

●外務省

国土交通省は外務省と協力して、質の高い援助を効率的に推し進めるため途上国のインフラ整備支援に対して政策対話などにより技術・政策の両面からアドバイスを行っています。

- ・アタッシェとして、国土交通省職員を我が国の在外公館に派遣しています。
- ・国際協力にかかわる政府調査団に参画しています。
- ・社会基盤を整備する担当省庁としてODA案件の採択・実施に際し、技術・政策の両面から事業実施にかかわるアドバイスをします。

●国際協力事業団（JICA）*

開発途上国の人造りのために、国際協力事業団（JICA）を実施機関とした国土交通分野の技術協力を支援しています。

- ・国土交通分野の研修員受入や、研修事業の実施を支援しています。
- ・JICAを通じて国土交通分野の専門家を途上国の政府機関等へ派遣し、技術移転を行っています。
- ・プロジェクト事業や組織・制度づくりなどにかかわる開発計画の策定を支援するため、JICA開発調査の団員や作業監理委員を派遣しています。
- ・研修員受入、専門家派遣、機材供与を組み合わせる技術協力プロジェクトを支援し、技術移転を総合的に展開しています。

* 2003年10月1日より独立行政法人国際協力機構（JICA）に移行予定。

●国際協力銀行（JBIC）

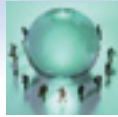
国際協力銀行（JBIC）を実施機関とした有償資金協力事業の調査団に参加し、プロジェクト実施にかかわる評価に協力しています。

国際機関・各国

主要な国際機関の活動に積極的に参加し、また、各国と活発に意見交換をすることで、円滑な国際協力を図っています。

- ・国連機関（国連本部、UNESCO、ICAO、IMO、HABITAT、ESCAP等）、世界銀行（IBRD）、アジア開発銀行（ADB）、経済協力開発機構（OECD）など主要な国際機関へ職員を派遣しています。
- ・主要な国際機関などの開催する国際会議に参加し、様々な政策分野に関する課題や対応策について各国の担当者等と意見交換を行い、円滑・効果的な国際協力を推進します。
- ・交通に関する大臣会合、第3回世界水フォーラム閣僚級国際会議など国際機関や各国政府と共同で国際会議を開催しています。また国土交通省の各分野において二国間会議等を実施し、協力関係を深めています。





主要な国際協力プロジェクト

国土交通省は、世界各地に職員を在外公館アタッシェ、JICA専門家として派遣する一方、途上国で行われている技術協力や資金協力による各種プロジェクトを幅広く支援しています。



ルーマニア国地震災害軽減計画プロジェクト(技術協力プロジェクト)

同国は地震国であり、地震発生時の建築物の倒壊による被害の軽減を目的として、建築物の耐震補強など耐震工学を主体とした技術移転を行います。



チュニジア国観光開発(開発調査)

同国は自然や遺跡など豊富な観光資源に恵まれており、主要産業である観光産業を活性化するために全国を対象とした観光開発計画マスタープランを策定します。



ケニア国測量地図学院プロジェクト(KISM)(プロジェクト方式技術協力)

ケニア国における測量・地図作技術者養成のため、ナイロビ市に学院の建設、講師の養成等を実施してきました。現在は、第三国研修を実施し東アフリカ地域の地図・測量分野の技術者の資質向上を支援しています。



アフガニスタン国カブール市南西部復興計画・公共交通計画(開発調査)

長期の戦禍により破壊された同国の首都カブール市内を対象に、道路やバス輸送網など国土交通分野のインフラ整備による経済の活性化の基盤づくりのため、復興計画・公共交通計画を策定します。



スリランカ国コロンボ港緊急改善計画(有償資金協力)

南西アジアのハブ港であるコロンボ港は、海上輸送の要衝としてコンテナ取扱量が急増しており、港湾サービスの充実を図るための事業を支援します。



ネパール国シンスリ道路(無償資金協力)

同国の主な農業地帯のテライ平原と首都カトマンズを結ぶ道路は、雨期には地滑りの危険等で通れません。年中使用できるように整備事業を進めます。



モンゴル国鉄道路線基盤改修計画(無償資金協力)

内陸国である同国では、鉄道が長距離輸送等で重要な役割を果たしています。しかし、厳寒な気候条件等の影響などにより、老朽化が進行していることから改修工事を行います。



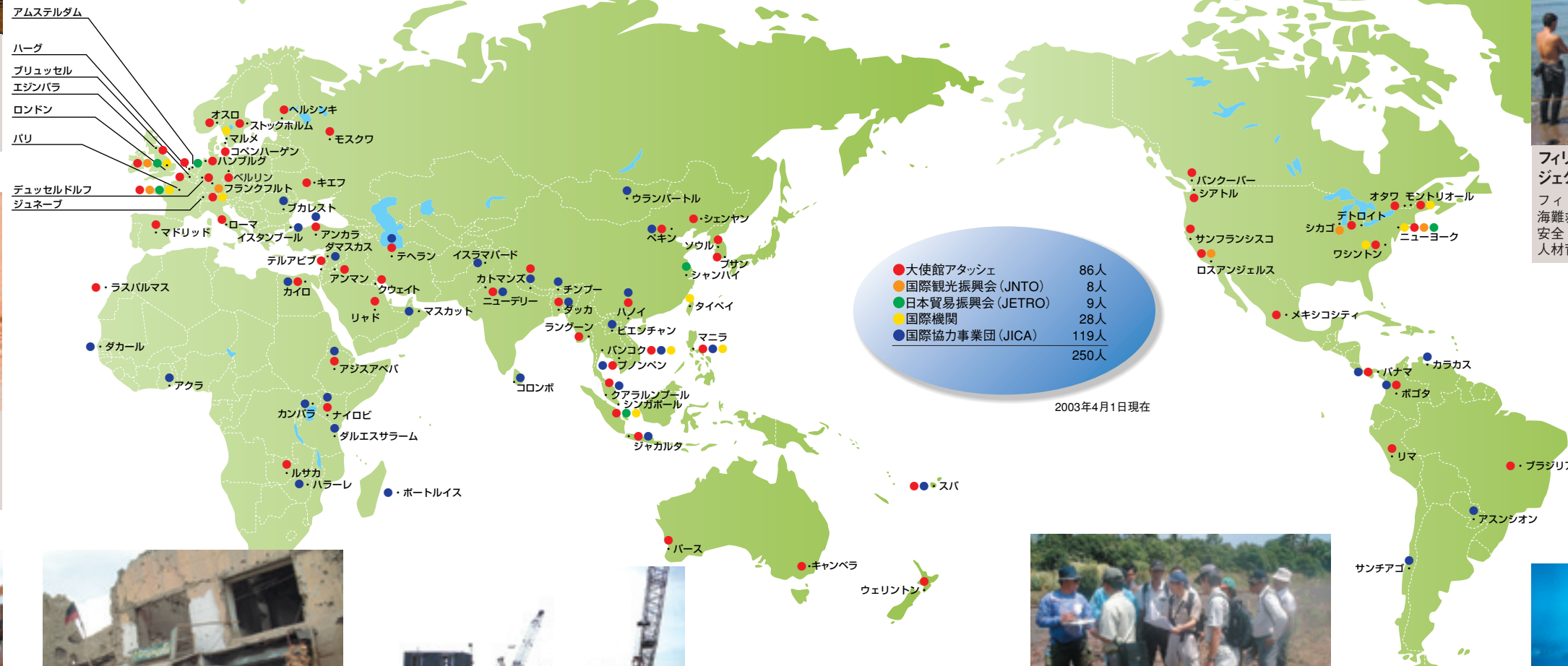
サモア国島嶼間輸送貨客船計画(無償資金計画)

島嶼国である同国では、生活物資や旅客の海上輸送が重要な役割を果たしています。しかし、船舶の老朽化が進んでいることから、貨客船(フェリー)を供与して安全性の向上や輸送力の増強を支援しています。



フィリピン国海上保安人材育成計画(プロジェクト方式技術協力)

フィリピンコーストガードの体制強化のため、海難救助、航行安全、海上流出油防除等の海上安全・防災及び海上における法令励行に必要な人材育成を支援します。



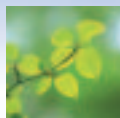
インドネシア国火山地域総合プロジェクト(プロジェクト方式技術協力)

住民の経験知識の活用、住民自身による警戒・避難、住民による施設維持管理など住民・行政連携による防災事業モデルづくり、大学関連機関と連携した技術者の育成、セミナーなど住民を対象とした啓蒙活動の実施などを目的とした技術協力を進めています。



ブラジル国ブアナバラ湾の環境に関する管理及び改善調査(開発調査)

リオデジャネイロ市のシンボルであり美しい自然を有する同湾は、水質悪化が深刻になっていることから、下水処理等による水質汚濁対策計画を策定します。

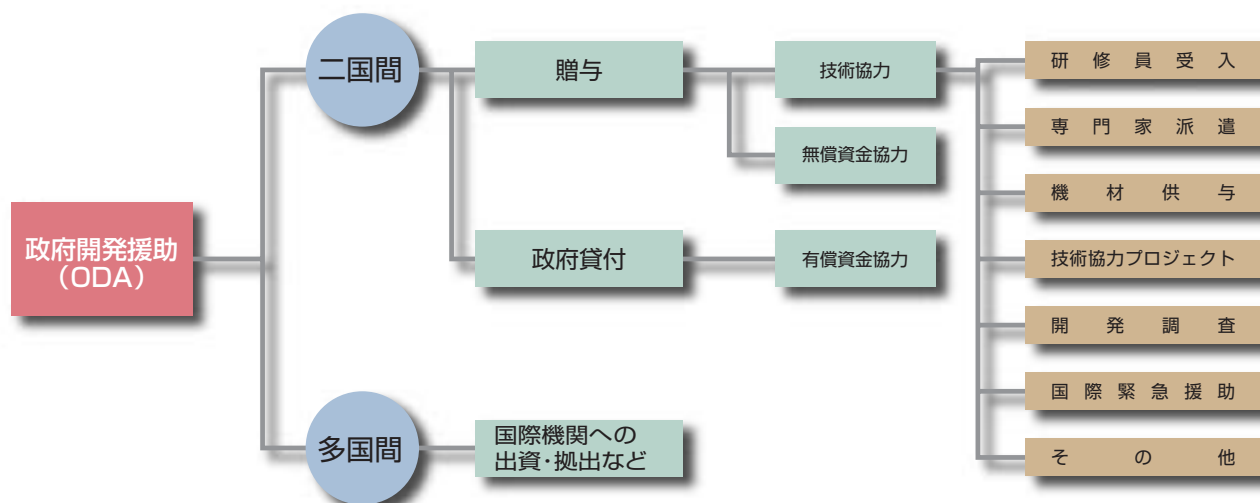


ODAに関する資料

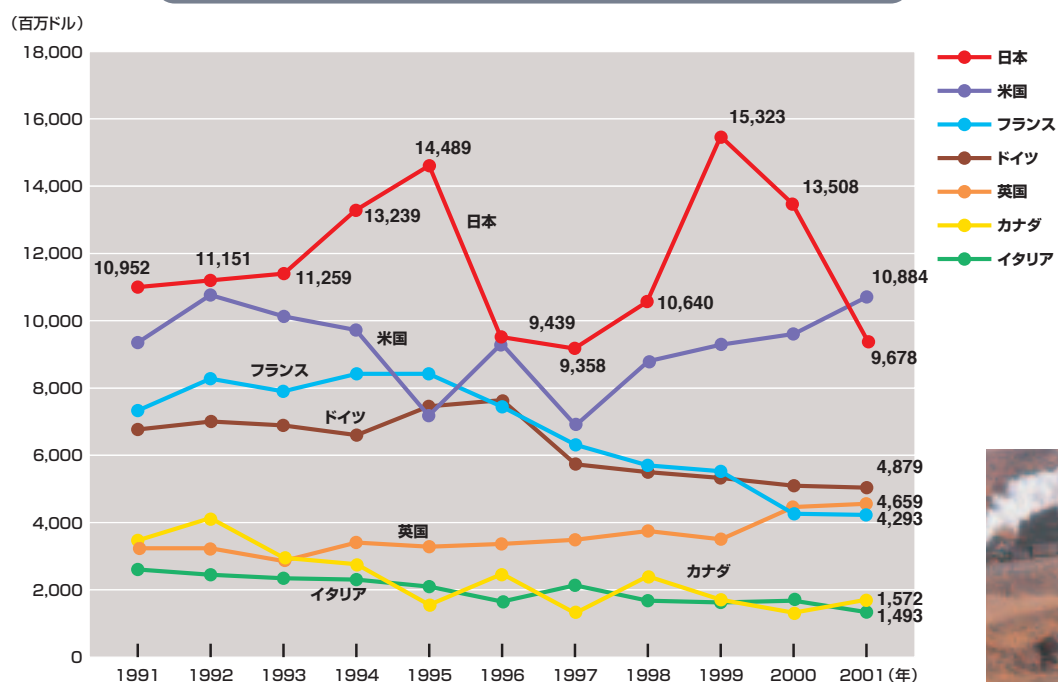
ODAとは

ODAは政府開発援助（Official Development Assistance）の略称です。開発途上国の経済や社会の発展、国民の福祉向上や民生の安定に協力するために行われる政府ないしは政府の実施機関が提供する資金や技術の協力のことです。

ODAの形態分類



主要先進国のODA実績

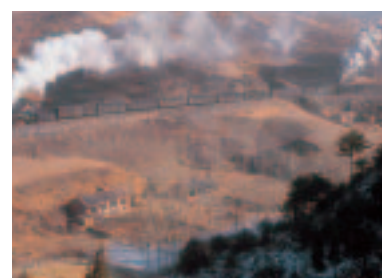


出典：2001年政府開発援助（ODA）白書

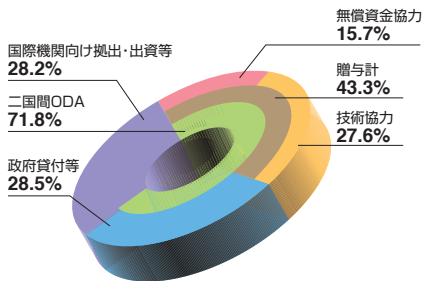
注：(1)東欧向け及び卒業国向け援助は含まない。

(2)2000年の数値は、日本以外は暫定値を使用。

(3)1991年及び1992年の米国の実績値は、軍事債務救済を除く。

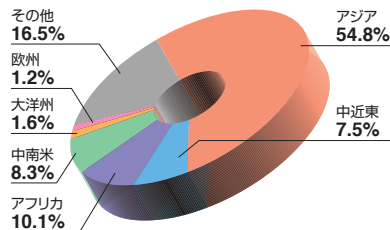


ODAの援助形態別実績 (2000年度)



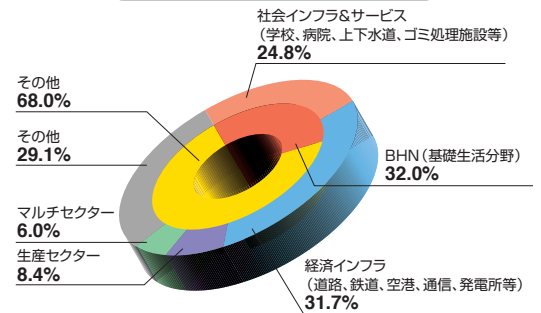
出典：2001年政府開発援助（ODA）白書

ODAの地域別配分 (2000年度)



出典：2001年政府開発援助（ODA）白書

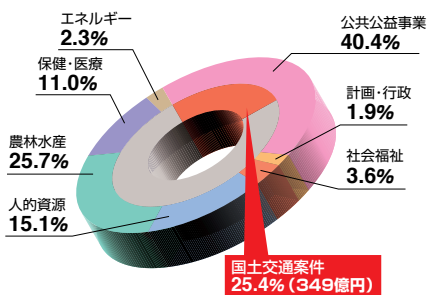
二国間ODAの分野別配分 (2000年度)



出典：2001年政府開発援助（ODA）白書

無償資金協力分野別実績 (2001年度)

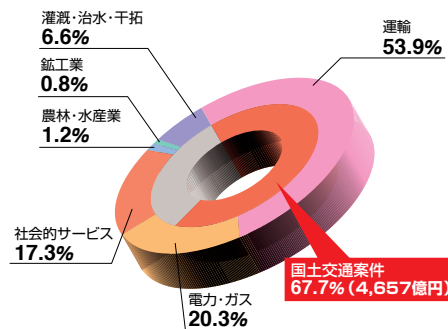
総額1,376億円



出典：JICA年報2002年資料編

有償資金協力分野別実績 (2001年度)

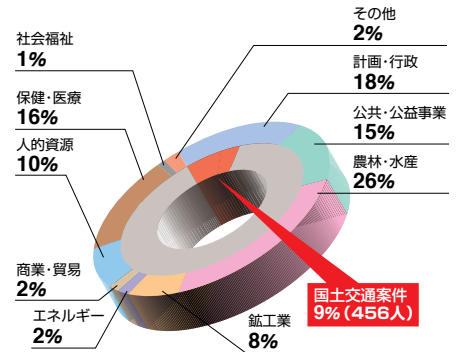
総額6,878億円



出典：JBICホームページ

専門家派遣実績 (2001年度)

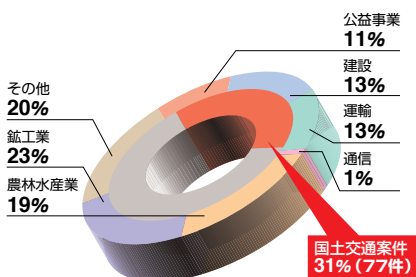
合計5,087人



出典：JICA年報2002年

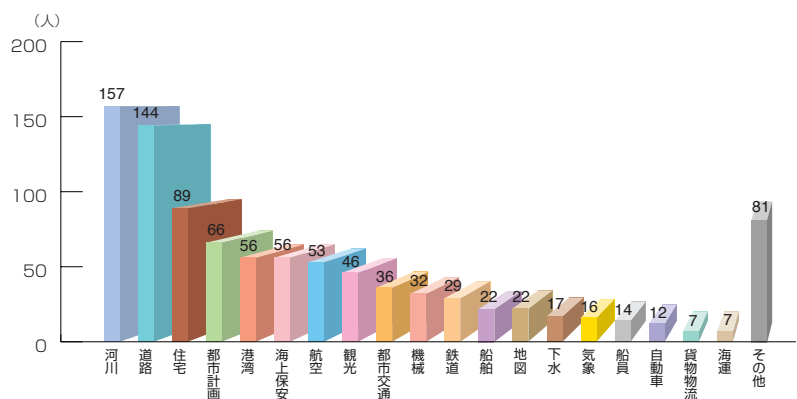
開発調査実績 (2000年度)

件数243件



出典：2001年政府開発援助（ODA）白書

研修員受入実績（分野別） (2001年度)



出典：平成13年度国土交通省資料